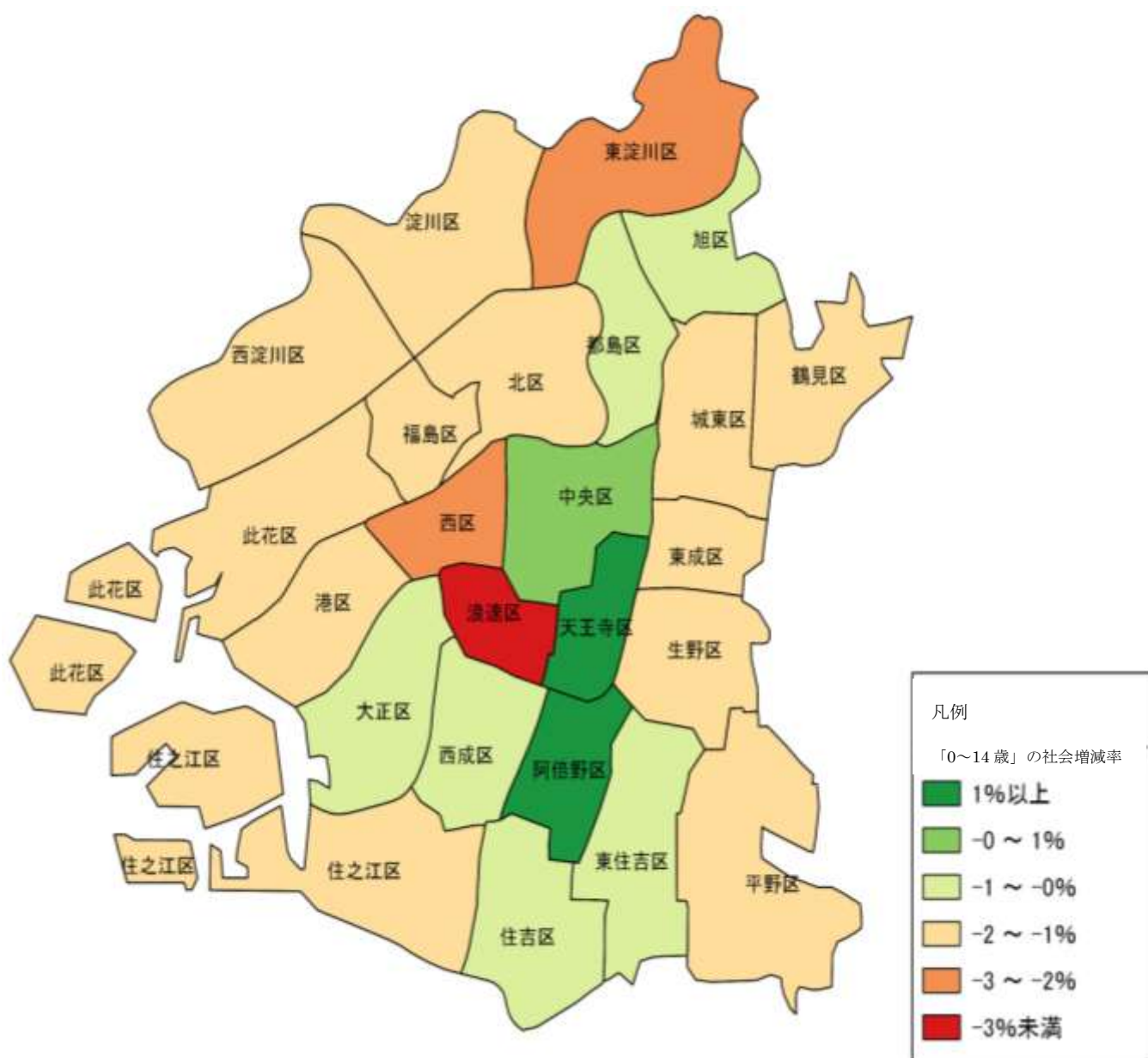


### 第3章 子育てについて

#### (1) 「0～14歳」の社会増減率と立地特性

平成25年の「0～14歳」の社会増減率をみると、阿倍野区、天王寺区、中央区を除いていずれもマイナスとなっており、中でも浪速区、東淀川区や西区といった区で大幅にマイナスになっている。

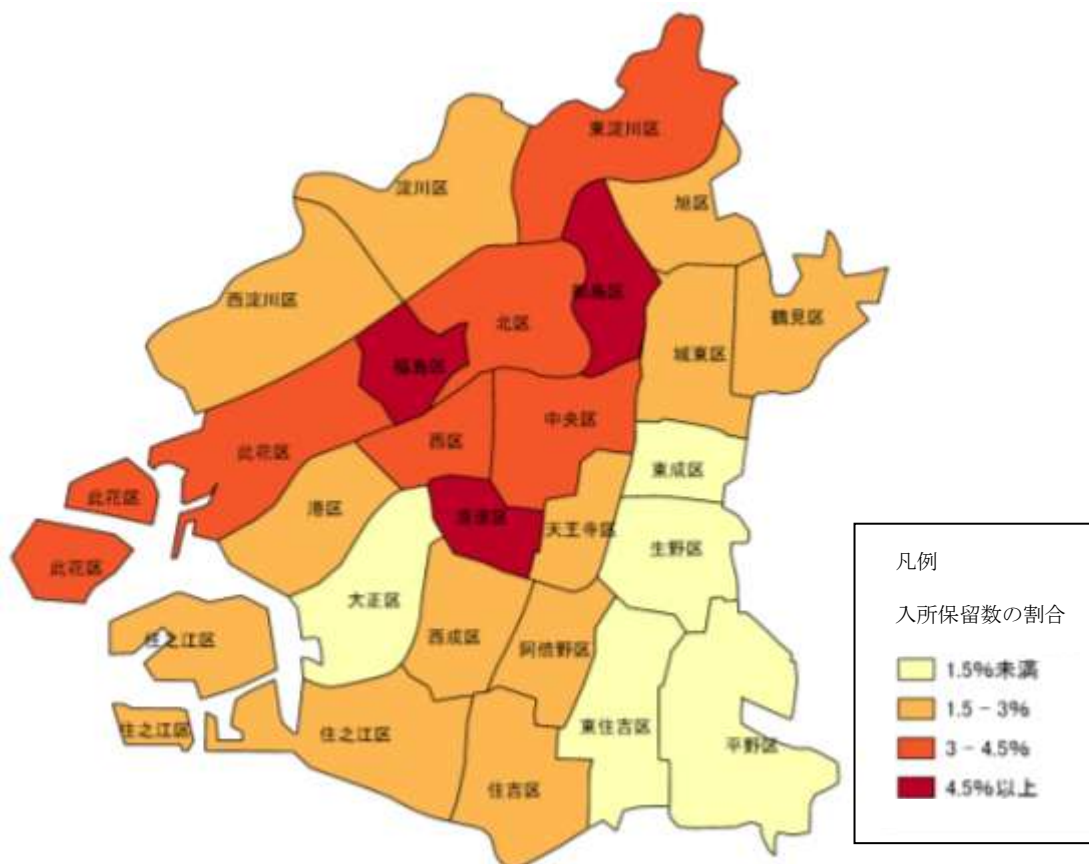
旭区、都島区、西成区、大正区、東住吉区、住吉区の6区が、比較的小幅のマイナスにとどまっている。



## (2) 入所保留数の割合と立地特性

「0～5歳」の年齢階級に占める平成25年の入所保留数（待機児童数と、待機児童から除外するものを合算した数）の割合をみると、都心を中心に割合が高くなっているが、都心の中心部ではなく、やや外側に位置する浪速区、福島区、都島区で特に高くなっている。

一方、大正区と東成区から南の東南部に位置する区では比較的少ない割合にとどまっている。

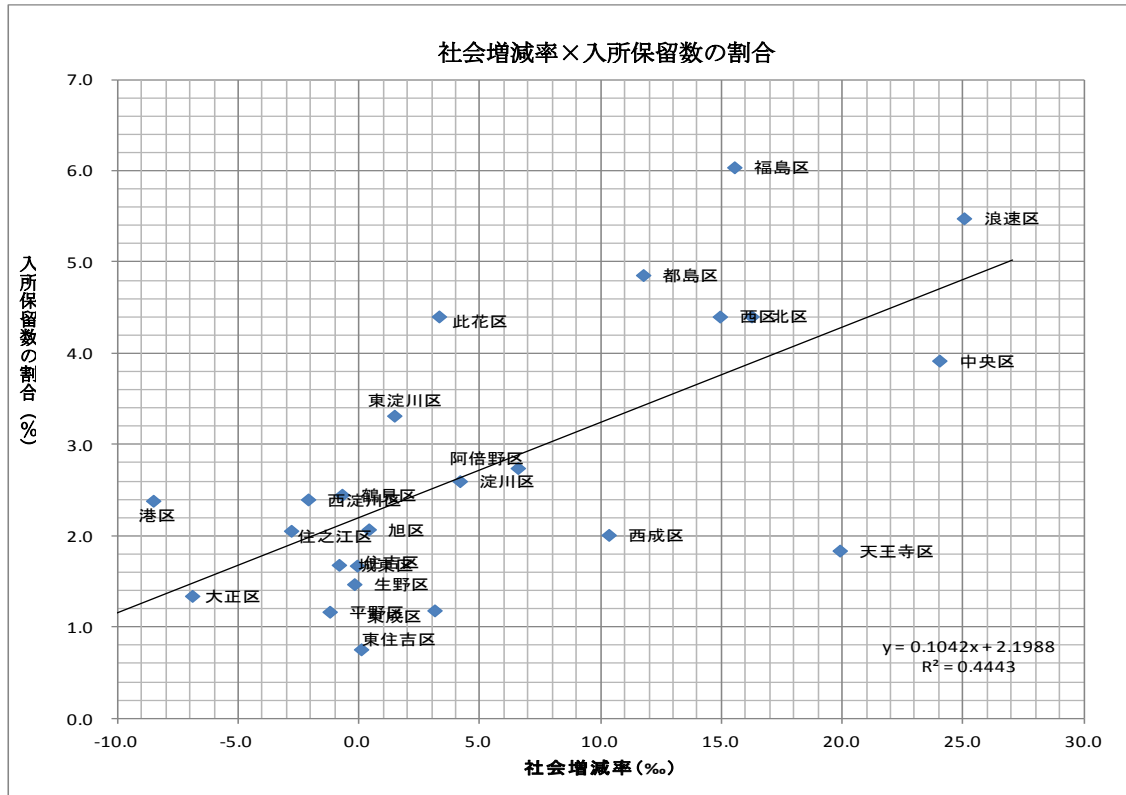


出典：大阪市子ども青少年局

※「待機児童から除外するもの」は、転所希望、育休中、主に自宅で求職中、特定保育所希望等により構成される。詳細分析においては潜在的な待機児童を想定し、入所保留数をもとに分析を行う。

### (3) 入所保留数の割合と社会増減率

入所保留数の割合と社会増減率との関係を見ると、正の相関がみられ、社会増減率が高い区ほど、入所保留数の割合も高い傾向があるといえる。



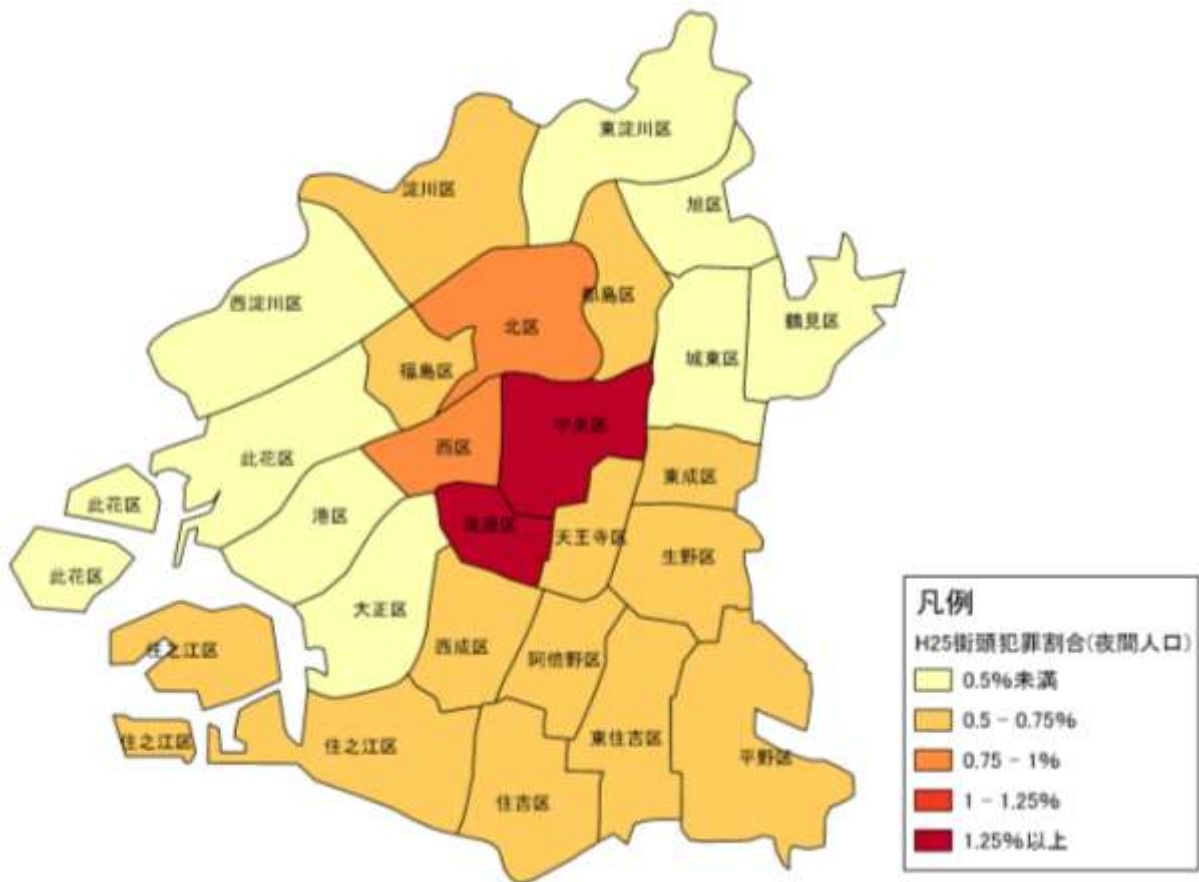
出典：大阪市都市計画局、大阪市こども青少年局

## 第4章 防犯について

### (1) 街頭犯罪割合と立地特性

平成25年1～9月までの各区の街頭犯罪割合（夜間人口1人あたりの街頭犯罪認知件数）をみると、都心の中央区、浪速区が特に多く、次に北区、西区となっている。

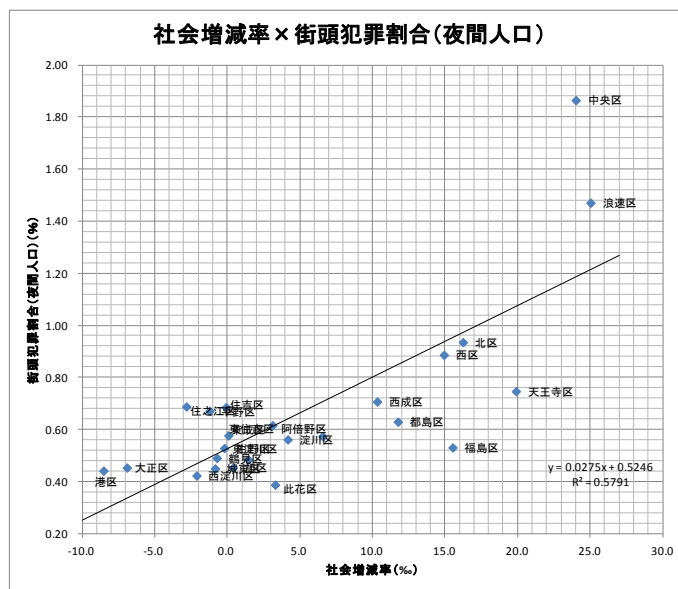
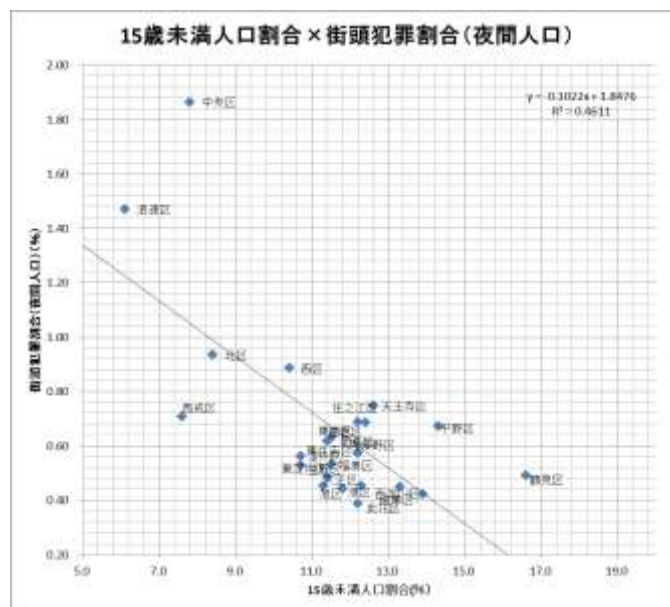
周辺部はいずれも都心より低くなっているが、南部の方が全体にやや高めている。



出典：大阪府警

## (2) 街頭犯罪割合と15歳未満人口割合

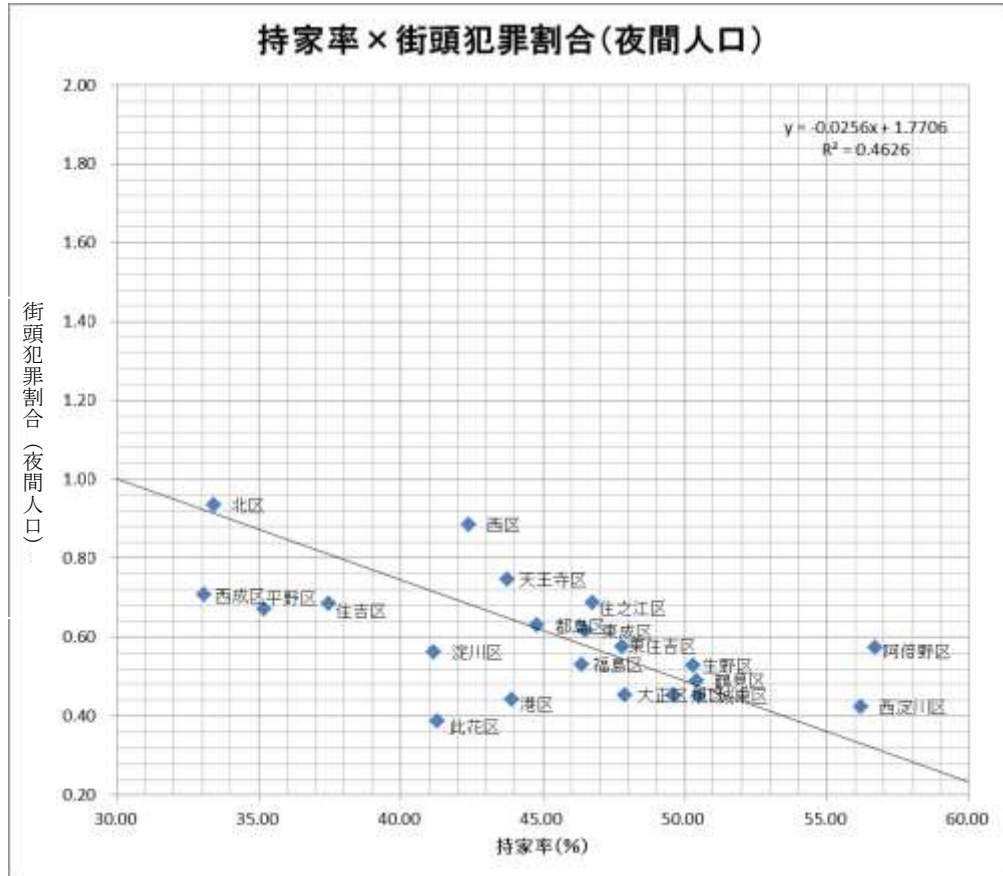
街頭犯罪の割合と15歳未満人口の割合との関係を見ると、負の相関がみられ、また社会増減率との関係を見ると、正の相関がみられる結果となった。15歳未満人口の割合が高い区ほど、街頭犯罪率は低い傾向があり、また社会増減率が高い区ほど、街頭犯罪率は高い傾向があるといえる。



出典：平成22年 国勢調査（総務省統計局）、大阪市都市計画局、大阪府警

### (3) 街頭犯罪割合と持家率

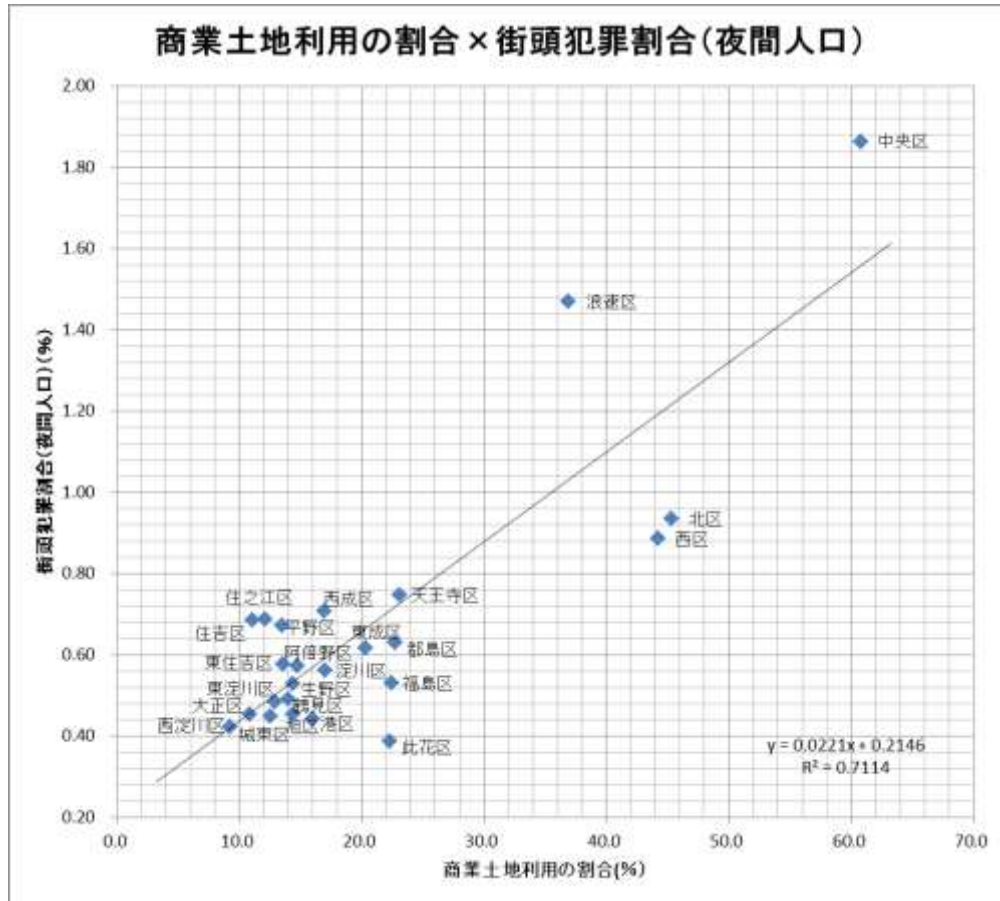
街頭犯罪の割合と持家率（住宅のうち持家の割合）の関係をみると、負の相関がみられる結果となり、持家率が高い区ほど、街頭犯罪率は比較的低い傾向があるといえる。



出典：平成 20 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）、大阪府警

#### (4) 街頭犯罪割合と商業土地利用割合

街頭犯罪の割合と建物利用されている土地に対する商業施設利用の割合との関係を見ると、正の相関がある結果となり、商業施設が集積し商業施設の割合が高い区ほど、街頭犯罪率は比較的高い傾向があるといえる。



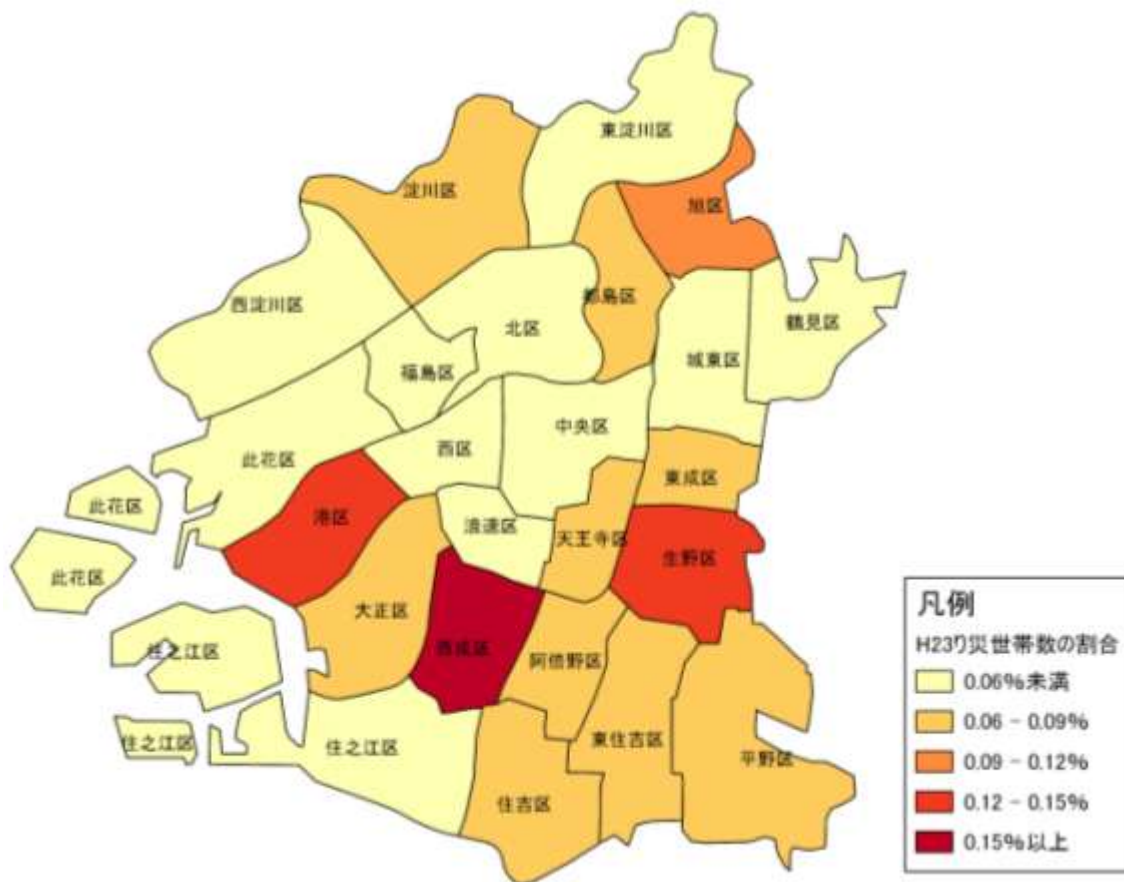
出典：大阪市都市計画局、大阪市子ども青少年局

## 第5章 防災について

### (1) リ災世帯割合と立地特性

平成23年の全世帯数における火災によるリ災世帯の割合をみると、西成区が最も高く、次に生野区、港区となっている。

全体では都心から北部にかけての区が比較的低く、東南部の区の方が高くなる傾向にある。

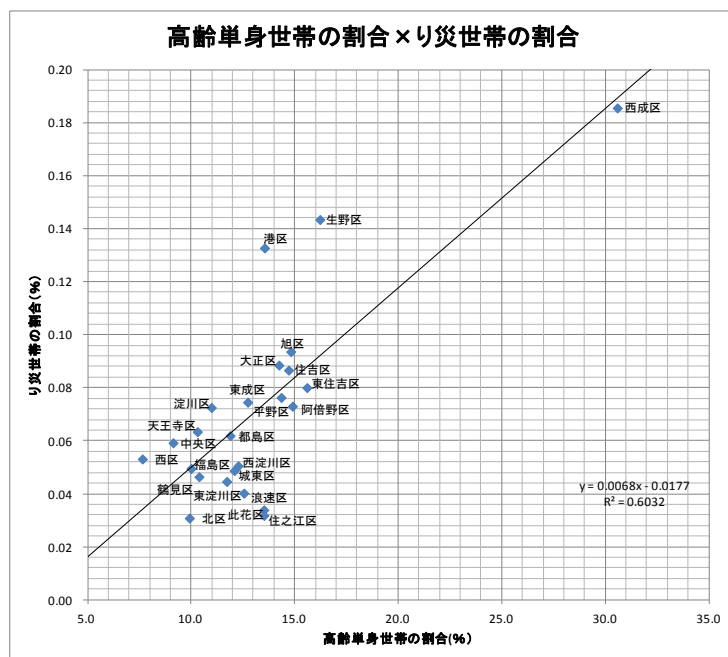
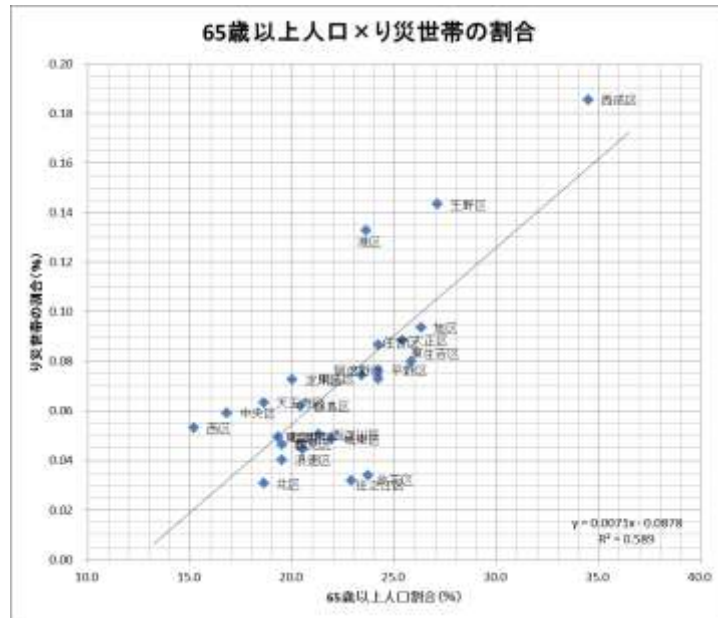


出典：消防年報（大阪市消防局）



## (2) リ災世帯割合と 65 歳以上人口割合

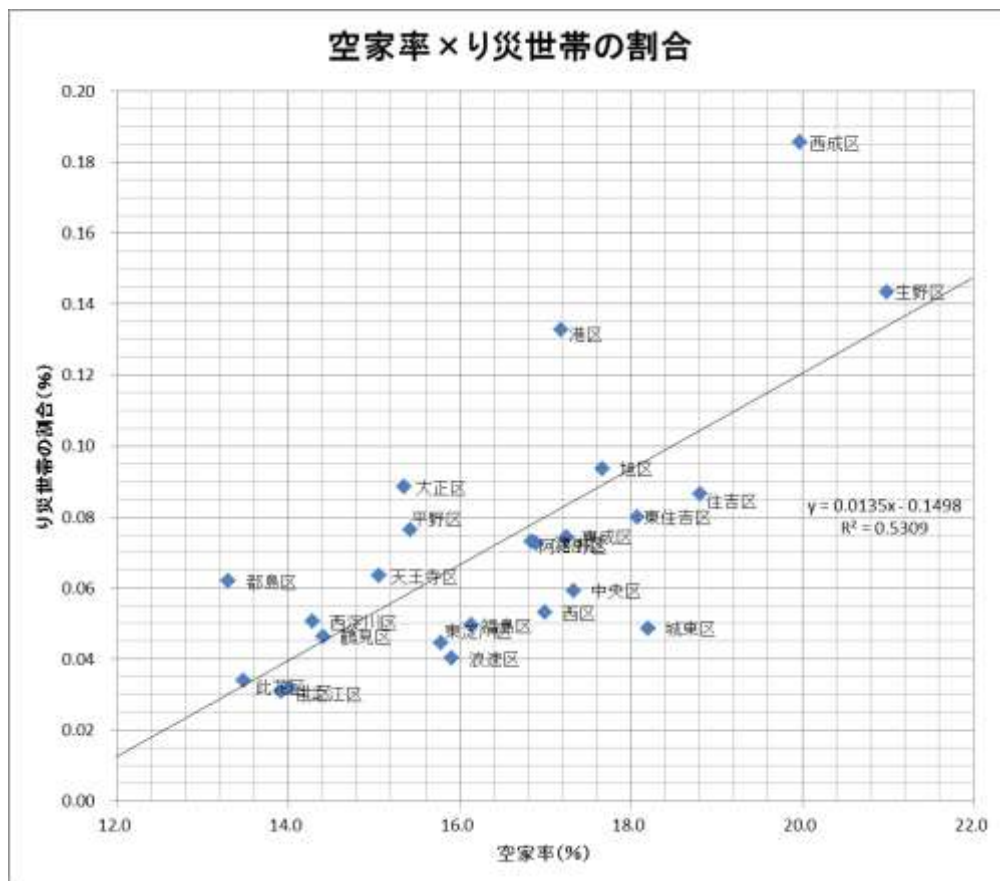
り災世帯の割合と 65 歳以上人口の割合との関係を見ると、正の相関がみられ、また、高齢単身世帯の割合との関係をも、同様に正の相関がみられる結果となり、65 歳以上人口の割合が高く、また高齢単身世帯率が高い区ほど、り災世帯の割合も高い傾向があるといえる。



出典：平成 22 年 国勢調査（総務省統計局）、消防年報（大阪市消防局）

### (3) リ災世帯割合と空家率

り災世帯の割合と空家率（住宅のうち空家の割合）との関係を見ると、正の相関がみられる結果となり、空家率が高い区ほど、り災世帯の割合も高い傾向があるといえる。



出典：平成20年住宅・土地統計調査（総務省統計局）、消防年報（大阪市消防局）

#### (4) 上町断層帯地震による想定死亡率と昼夜間人口比率

上町断層帯地震による死者数の割合（夜間人口比）と昼夜間人口比率との関係を見ると、正の相関がみられる結果となり、昼夜間人口比率が高い区ほど、死亡者数の割合も高い傾向があるといえる。また、死亡者数の割合と建物利用されている土地に対する商業施設利用の割合、共同住宅棟の割合（住宅棟数に占める共同住宅棟数の割合）との関係を見ると、それぞれ正の相関がみられる結果となり、商業施設が集積し商業施設の割合が高い区ほど、また共同住宅棟数の割合が高い区ほど、死亡者数の割合も高い傾向があるといえる。

